

入札公告

令和3年1月15日

次のとおり一般競争入札に付します。

支出負担行為担当官
福岡法務局長 西江昭博

1 契約担当官等

支出負担行為担当官	福岡法務局長	西江昭博
支出負担行為担当官	九州公安調査局長	三好富士雄
支出負担行為担当官	福岡出入国在留管理局長	北村晃彦
分任契約担当官	自衛隊福岡地方協力本部長	深草貴信

※ 本件入札に係る一切の手續については、上記の支出負担行為担当官のうち、支出負担行為担当官 福岡法務局長 西江昭博 が代表して当該手續を行うものとする。

2 競争入札に付する事項

- (1) 件名
自家用電気工作物の保安管理業務委託契約
- (2) 契約内容
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 業務委託の対象施設
福岡市中央区舞鶴三丁目5番25号 福岡第1法務総合庁舎ほか12庁（詳細は仕様書による。）
- (4) 契約期間
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

3 競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度（令和1・2・3年度）法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてD等級以上に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法施行規則第52条の2及び平成15年7月1日付け経済産業省告示第249号の要件に該当する事業者であること。
- (5) 仕様書に定める要件を満たす者であること。

4 入札の方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額

を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5 入札手続等

(1) 担当部局 〒810-8513

福岡市中央区舞鶴三丁目5番25号

福岡法務局会計課施設係(担当 柴田)

電話 092-721-4662(内線414)

(2) 入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法

ア 交付期間

令和3年1月15日(金)から同年2月10日(水)までの行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)

イ 交付場所及び交付方法

事前に電話連絡の上、上記(1)の場所において交付を受けること。

郵送により入札説明書等の交付を受ける場合、あらかじめ申し出るとともに、郵便切手250円(普通郵便の場合)を添付した返信用封筒(定形外・規格内程度)を同封し、上記(1)宛て送付すること。

なお、ファクシミリやメールによる入手方法は認めない。

6 入札説明書等に記載した事項に対する質問等

(1) 質問の受付期間及び方法

入札公告の日から同年2月1日(月)17時15分までに、適宜の様式により質疑事項を記載の上、担当官宛て持参、郵送又はファクシミリにより提出すること(期限厳守のこと。また、郵送及びファクシミリの場合には、必ずその到達確認を電話で行うこと。)

(2) 回答の期間及び方法

令和3年2月9日(火)17時15分までに適宜の方法により回答する。

7 入札書の提出期限等

(1) 入札書の提出期限及び提出場所

令和3年2月18日(木)午後5時15分まで

福岡法務局会計課施設係(担当 柴田)

(2) 提出方法

持参又は郵送による。ただし、郵送する場合は書留郵便により、かつ、上記(1)の提出期限必着で送付すること。

8 開札の日時及び場所

令和3年2月19日(金)午前10時

福岡法務局3階中会議室

9 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
納付を免除する。ただし、落札者が契約を締結しないときは、違約金として、落札価格の100分の5に相当する額を福岡法務局に支払わなければならない。
- (3) 契約保証金
納付を免除する。ただし、落札者が契約上の義務を履行しないときは、違約金として、契約金額の10分の1に相当する額を福岡法務局、九州公安調査局、福岡出入国在留管理局及び自衛隊福岡地方協力本部に支払わなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。
- (6) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す事前提出書類を、前記5(1)の場所に令和3年2月10日(水)午後5時15分までに持参又は郵送(書留郵便に限る。期限内必着)しなければならない。
- (8) 詳細は、入札説明書による。

以上